

省エネ推進セミナー

カーボンニュートラル社会への徹底した省エネの実現に向けて

東京都の省エネ支援策



東京都産業労働局

産業・エネルギー政策部 事業者エネルギー推進課

東京都の省エネ支援策

- I ゼロエミッション東京戦略・HTTの取組
- II 中小規模事業所が活用できる助成事業等
- III その他の支援策

■ 2019年5月

世界の大都市の責務として『1.5℃』を追求し、
2050年にCO2排出実質ゼロに貢献する
「ゼロエミッション東京」を実現することを宣言

■ 2019年12月

実現に向けビジョンと具体的取組、ロードマップをまとめた
「ゼロエミッション東京戦略」を策定



「気候危機行動宣言」

気候危機を強く認識し、
実効性のある対策を講じるととも
に、全ての都民に共感と協働を呼
び掛け、共に行動を進めていく

■ 2021年3月

「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」を策定

- ✓ 2030年までに温室効果ガス排出量を半減する「カーボンハーフ」を表明
- ✓ 新たに2030年に向けた**社会変革のビジョン「カーボンハーフスタイル」**を提起
- ✓ “今こそ、行動を加速する時：  ”

2030・カーボンハーフスタイル（再エネ）

- 民間ビジネス等とも連携した都内での太陽光発電設置や自家消費が拡大
- 都外再エネ設備からの電力利用や脱炭素熱利用も含め、再エネ利用を前提とした都市づくり

■ 2022年 ウクライナ情勢を発端とした課題

- ✓ 国のエネルギー対策の進展により、電力予備率は改善が見込まれるものの、経済社会構造の変化や異常気象等、**依然として電力需給ひっ迫リスクが存在**
- ✓ 海外にエネルギー供給を依存する構造的な問題を解決するためには、**新たなエネルギーや再生可能エネルギーの導入加速が急務**
- ✓ 物価・電気料金の上昇、円安の継続により、**都民の生活、企業の経済活動に影響**

足元の危機への対応と、脱炭素化（ゼロエミッション東京実現）に向けた取組が必要

「HTT（電力をH減らす T創る T蓄める）の取組」として強力に推進



〔TVCM〕



〔ポスター〕

Ⅱ 中小規模事業所が活用できる助成事業等

省エネ

再エネ

1. 省エネ促進税制（東京都版環境減税）

省エネ

2. 環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業

省エネ

3. ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業

再エネ

4. 地産地消型再エネ増強プロジェクト

再エネ

5. 再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業

制度概要

「地球温暖化対策報告書」等を提出した都内の中小規模事業所等において、東京都の指定する**導入推奨機器**を取得した場合に、事業税（法人事業税・個人事業税）を**減免**

減免対象	法人事業税・個人事業税	
対象設備	省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備（減価償却資産）で、都が 導入推奨機器 として指定したもの 空調設備・照明設備・小型ボイラー設備・再生可能エネルギー設備	
減免額	設備の取得価額（上限2千万円）の 2分の1 を、取得年度の法人事業税額または取得年の所得に対して翌年度に課税される個人事業税額から減免（ただし、減免を受ける年度の事業税額の2分の1を限度）	
対象期間	(法人) 令和8年3月30日までの間に終了する事業年度 (個人) 令和7年12月31日までの間	

○ **導入推奨機器**の検索について

導入推奨機器

検索

○ **減免申請**について

東京版環境減税

検索

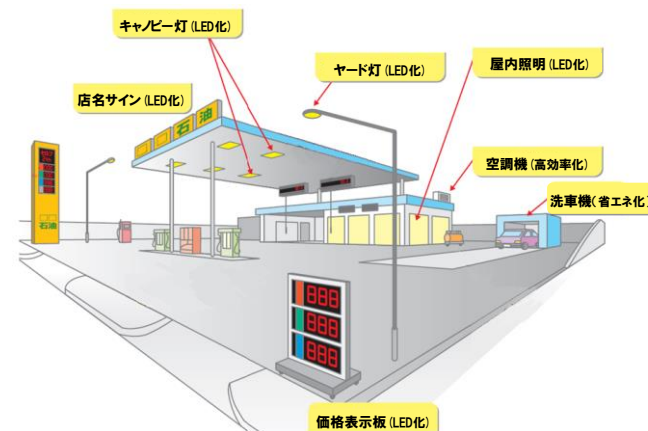
環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた 設備等導入支援事業

省エネ

HTT
TokyoTokyo

事業概要

都民の暮らしを支えるエネルギー供給拠点であるガソリンスタンドに対して、エネルギー危機への対応に加え、脱炭素化に向けた取組を加速する観点から、省エネルギー設備の導入を支援



助成対象者	都内でガソリンスタンドを営む中小企業者等
助成内容	① 省エネ・経営に関する専門家による既存設備や事業に関する調査及び助言等を実施 ② ①の専門家の提案に基づき実施する省エネ設備（省エネ型洗車機等）の導入を支援
助成率等	① 無料 ② 2 / 3 （上限額2,500万円）

※令和5年度の申請受付スケジュールなどの詳細については、決まり次第、東京都のホームページ等でご案内します。

ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業

事業概要

中小企業等の更なる省エネルギー化を推進するため、省エネ設備の導入と運用改善の実践を支援

助成対象者	中小企業等
助成率 助成限度額	2/3（上限額2,500万円） ※先進的な設備導入事業については、補助率・上限額を引き上げ
助成対象	●省エネ設備導入 高効率空調設備、LED照明設備、断熱窓 など ●運用改善の実践支援 BEMS、人感センサー等の導入、照明スイッチの細分化工事 など



※令和5年度予算案は、東京都議会で可決された場合において確定します。

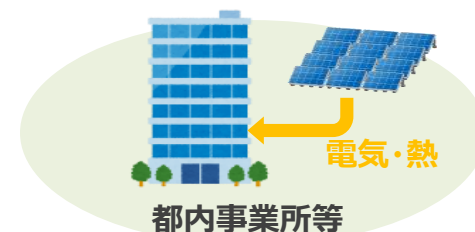
詳細は決まり次第、東京都のホームページでご案内します。

地産地消型再エネ増強プロジェクト（都内設置）

再エネ

事業概要

都内に地産地消型再生可能エネルギー発電等設備・熱利用設備を設置する事業者に対し、経費の一部を助成



助成対象設備

再生可能エネルギー発電等設備



太陽光発電



風力発電



地熱発電



小水力発電
(単機出力100kW以下)



バイオマス発電

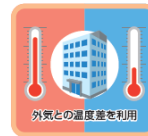


蓄電池
(再エネ発電設備と同時導入)

再生可能エネルギー熱利用設備



地中熱利用
(熱供給能力10kW以上)



温度差熱利用
(熱供給能力10kW以上)



太陽熱利用
(集熱面積10㎡以上)



バイオマス熱利用
(依存率60%以上)



バイオマス燃料製造
メタン発酵、それ以外
(バイオマス発電又は熱利用設備と同時導入)

助成対象者

民間事業者（民間企業、学校法人、公益財団法人、社会福祉法人、医療法人等）等

助成率

区分	助成率		上限額
	再エネ発電設備・熱利用設備	蓄電池	
中小企業等	2 / 3 以内	3 / 4 以内	1億円
その他	1 / 2 以内	1 / 2 以内	7,500万円

※令和5年度の申請受付スケジュールなどの詳細については、決まり次第、東京都のホームページ等でご案内します。

事業概要

都内の電力需要家が行う都外での新規再エネ発電設備の導入に要する経費の一部を助成

対象スキーム例



助成対象設備



助成対象者

民間事業者（民間企業、学校法人、公益財団法人、社会福祉法人、医療法人等）

助成率

区分	助成率	上限額
再エネ発電設備	1 / 2 以内	2億円
蓄電池	2 / 3 以内	1億円

※令和5年度の申請受付スケジュールなどの詳細については、決まり次第、東京都のホームページ等でご案内します。

Ⅲ その他の支援策

1. 省エネルギー診断
2. 研修会への講師派遣
3. 業種別省エネテキスト
4. 省エネアニメ
5. ビジネス事業者登録・紹介制度
6. 省エネ改修効果診断ツール
7. エネルギー最適化プロジェクト
8. グリーンリース
9. 省エネ・再エネ等に係るワンストップ相談窓口

診断内容

都内の中小規模事業所に対し、経験豊富な省エネ診断員（※1）がお伺いして、室内の明るさや室温を計測し、**エネルギーの無駄を見付け**、具体的な省エネ対策を提案（※2）

（診断実施後、最短 1 ヶ月程度で報告書を提出）

現地での診断時間は、概ね60～90分程度です。

※1 省エネ診断員は、診断実績5年以上のエネルギー管理士、建築設備士など

※2 LED照明、高効率空調機への改修メリット、補助金活用等を提案します。

約5,000件の
診断実績

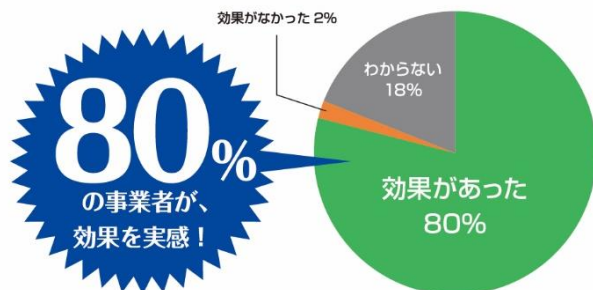
※2021年度末までの
実績

東京都省エネ診断

検索

省エネ診断を受診した事業所の方に聞きました（平成20～令和2年度）

Q 省エネルギー診断を受診して、効果はありましたか？



Q 省エネルギー診断の受診後、どのくらいエネルギー使用量が下がりましたか？



講師派遣とは？

“**無料**”で省エネの専門家を派遣します！

2021年度実績
17件

対象	・東京都内の行政機関 ・業界団体・ 事業者 が実施する省エネ関係の研修会等
実施形式	＜基本メニュー＞（30～90分の講義） ○省エネ対策全般編 ○省エネ事例編 ＜追加メニュー＞ ○ショールーム見学 ○ワークショップ形式 ○省エネ対策と経営に関連する講義（外部講師派遣）
研修内容	・省エネルギー対策の進め方 ・省エネルギー対策のポイント

ご要望に応じて、内容を柔軟に変更いたします



省エネテキストとは？

- 業界団体の協力のもと、**個々の業種の特徴に適した**省エネ対策を紹介
- 2021年度までに作成したテキストは**全31業種**

改訂!!

介護施設の 省エネルギー対策



[介護施設]



省エネテキストの一覧

NEW!! 介護施設 	複合カフェ 	学校施設 	ドラッグストア 	ホテル 	ペットショップ 	産業廃棄物 中間処理施設 	保育所・幼稚園 
印刷業 	フードサービス業 	美容室 	商店街 	病院 	フィットネス クラブ 	倉庫・冷凍 冷蔵倉庫 	テナントビル 関係者 
エネルギー 見える化設備 	公衆浴場 	映画館 	カラオケ ボックス 	スーパー マーケット 	オフィス 空間 	お菓子工場 	ガソリン スタンド 
コンビニエンス ストア 	遊技施設 	塗装業 	めっき工場 	クリーニング業 	光沢加工業 	製麺業 	 省エネ 業種別テキスト 検索

- 初心者でも容易に取り組める省エネ対策等を**短時間で理解**できる**動画**を作成
- 東京都の公式動画チャンネル（**YouTube**）において**全14種類**
- 省エネ教育**等に活用可能



〈動画のテーマ〉

東京都 省エネアニメ

検索

① グリーンリース	② エネルギー見える化
③ 空調設備	④ 全熱交換器
⑤ 照明設備	⑥ オフィスでできる身近な省エネ
⑦ 省エネ推進体制	⑧ 電力自由化
⑨ コンプレッサとインバータ	⑩ 照明設備の買替えのススメ
⑪ 空調設備の買替えのススメ	⑫ 再生可能エネルギー活用
⑬ テレワーク時の省エネ	⑭ HTT（電力を減らす、創る、蓄める）のススメ

制度概要

省エネ対策に取り組む都内の事業者への技術パートナーとして、
地球温暖化対策の知見及び技術を有する事業者を登録・紹介

登録事業者数	62社（2023年1月11日時点）
登録業種	省エネコンサル、ビル管理、設計・建設会社、メーカー等

①インターネットで検索

ビジネス事業者 検索

②ビジネス事業者の条件をチェック

③リスト化された一覧からビジネス事業者 を選択

【チェック項目】

地球温暖化対策ビジネス事業者登録一覧

全事業者

業種区分

- ☐ コンサルタント会社、設計会社 ☐ 建設会社 ☐ 設備施工会社 ☐ 設備機器製造会社
☐ エネルギー供給会社 ☐ ビル管理会社 ☐ ESCO事業者
☐ その他（いずれの区分にも属さない会社）

設備区分

- ☐ 空調・換気設備 ☐ 給排水・衛生設備 ☐ 電気・計装設備 ☐ その他業務用設備
☐ エネルギー供給設備 ☐ 全ての設備区分

検索

- 多くの中小規模事業所では、**必要以上に大きい能力**の設備を設置しているため**効率の低い状態**で稼働
- エネルギー管理が不十分なため、**余分なエネルギーを消費**しており、もったいない状況

「設備の最適化」の普及が必要

<設備の最適化とは>

- ◇**チューニング** : 使用実態に基づき、設備の**適切な運転**を行う
(例：換気量調整、照度調整、運転スケジュール)
- ◇**ダウンサイジング** : 使用実態に基づき、設備改修時に**適切な容量**にする
(例：空調機、ポンプ、ファン等の設備容量低減)

設備の運用方法を改善するチューニングや設備改修時に必要な設備容量とするダウンサイジングによる設備の最適化を促進

「グリーンリース実践の手引」公開

- グリーンリースの実例や手順を分かりやすく解説した「**グリーンリース実践の手引**」を公開しています。
- グリーンリースに取り組むことを検討されている方は、本手引を参考にしてください。

ホームページからダウンロードできます

東京都 グリーンリース 検索

＜グリーンリース実践の手引 表紙＞



概要

節電・省エネ、再エネ等に関する中小企業者等からのお問い合わせに対応するワンストップ相談窓口を開設

相談受付内容

- ・事業所における省エネ対策、再エネ利用等に係る一般的な内容、アドバイス
- ・事業者向けの省エネ、再エネ等に係る各種支援制度 など



相談方法

電話：03-5990-5239（受付時間：平日9時00分～17時45分）

メール：cnt-onestop@tokyokankyo.jp

※詳細は、以下のHPをご確認ください。

クール・ネット ワンストップ

検索

HP：<https://www.tokyo-co2down.jp/learn/one-stop>

各種支援策等の問合せ先

省エネ促進税制（導入推奨機器に関して）	クール・ネット東京 03-5990-5091 （※令和5年4月以降の問合せ先はHPをご確認ください。）
省エネ促進税制（減免制度に関して）	東京都主税局 (法人事業税)03-5388-2963 (個人事業税)03-5388-2969
環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等 導入支援事業	クール・ネット東京 03-5990-5088
地産地消型再エネ増強プロジェクト	クール・ネット東京 03-5990-5067
再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業	
省エネルギー診断	クール・ネット東京 03-5990-5087
研修会への講師派遣	
業種別テキスト及び映像コンテンツ	
省エネ・再エネ等に係るワンストップ相談窓口	クール・ネット東京 03-5990-5239